

個人向け国債最新動向 発行は過去最高ペース 税優遇議論も

26年8月25日(火)

ラジオ日経マーケット・テラス

合同会社なおい企画代表

日経CNBCキャスター 直居敦

個人向け国債：発行額は過去最高ペース

- 4～8月の発行額は4兆661億円。前年同期比66.3%増
- 25年度は6兆1526億円。19年ぶり高水準
- 過去最高、05年度の7兆2712億円を超えそうな勢い
- 金利上昇で魅力増す

現在募集中9月発行、利回りも過去最高

募集期間 令和8年8月6日(木) ~ 令和8年8月31日(月)

変動10

第197回
変動金利型10年満期

初回の利子の適用利率（年率）

1.87%
(税引前)

固定5

第185回
固定金利型5年満期

利率（年率）

2.06%
(税引前)

固定3

第195回
固定金利型3年満期

利率（年率）

1.71%
(税引前)

財務省ホームページより

人気の固定金利5年物は2%乗せ

- 3年債と5年債は固定金利
- 10年債は利率を半年ごとに見直し
- 8月発行分では5年固定金利国債が発行額全体の半分強
- 現在募集中の9月発行分では一段と金利が上昇。3年固定は1.71%、5年固定物は2.06%に。10年変動金利は1.87%
- メガバンクの定期預金は3年0.8%、5年1.0%、10年物は1.25%程度で明らかに個人向け国債の利回りは魅力的

来年1月発行分から**一部法人も購入可能**

販売対象となる法人等（一般投資家）

<主な例>

■ 非営利法人

<具体例> 一般社団法人、一般財団法人、
学校法人、医療法人、管理組合法人、
社会福祉法人、特定非営利活動法人、
宗教法人、税理士法人 など

■ 非上場法人

<具体例> 非上場株式会社（資本金 5 億円未満）、
合同会社、合資会社、合名会社

■ その他

<具体例> マンション管理組合 など

販売対象外（特定投資家）

①国 ②日本銀行

③適格機関投資家（個人以外）

<具体例> 金融商品取引業者、投資法人、銀行、保険会社、
信用金庫、労働金庫、農林中央金庫、短資会社、
金融庁長官へ届出を行った信用協同組合、
金融庁長官が指定する農業協同組合 など

④内閣府令で定める法人

<具体例> 特殊法人・独立行政法人、特定目的会社、
資本金 5 億円以上と見込まれる株式会社、
上場株式会社、外国法人 など

※ 金融商品取引法第 2 条で特定投資家として掲げられている者

財務省ホームページより

税優遇議論も本格化

- 月内にもまとめる27年度税制改正要望
- 自民党議員からは「個人向け国債にかかる相続税を減免すべき」
- 国民民主党はNISAの対象に加える案
- 片山さつき財務・金融担当大臣も商品性見直しに前向き。
- 「金持ち優遇。不公平な税優遇」との慎重論も
- 「NISA」の対象とすれば「貯蓄から投資へ」の流れに反するとの見方...
- 銀行、特に地域金融機関からは預金流出の懸念

本当に必要なのは商品性の改善

- 大量に国債を保有してきた日銀が買い入れ縮小
- 新たな買い手として、個人投資家のすそ野を広げる余地が大きい？
- 税優遇もいいが商品の魅力自体を高める工夫を
- 「アメリカの個人向け国債である貯蓄国債では、複利運用で20年で2倍になるという資産形成向きの商品と金利が変動して物価上昇分を必ずカバーするというインフレ防衛的な商品の二つのタイプがある」(野村資本市場研究所・齋藤通雄研究理事)